



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日

上場会社名 株式会社ジェイ・イー・ティ 上場取引所 東
コード番号 6228 URL <https://www.globaljet.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 房野 正幸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 伊藤 聡 (TEL) 0865-69-4080
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	2,531	△9.5	△594	—	△627	—	△453	—
2024年12月期第1四半期	2,796	△51.6	56	△88.3	△14	—	△45	—

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期△558百万円(—%) 2024年12月期第1四半期 32百万円(△91.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	△34.53	—
2024年12月期第1四半期	△3.50	—

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	26,365	11,832	44.9
2024年12月期	25,491	12,469	48.9

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 11,832百万円 2024年12月期 12,469百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	—	0.00	—	6.00	6.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,260	△17.1	230	△60.8	130	△75.0	10	△96.6	0.76
通期	18,820	5.2	790	0.0	690	4.0	370	16.0	28.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社 (社名) - 、除外 - 社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	13,470,000株	2024年12月期	13,470,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	343,648株	2024年12月期	343,348株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 1 Q	13,126,499株	2024年12月期 1 Q	13,110,000株

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国新大統領の就任により貿易摩擦は米中に留まらず関係各国を巻き込み、更に混迷を深め、また、中国における不動産バブル景気が後退しはじめ、先行きは不透明な状況が継続しております。

その中で、当社グループが属しております半導体業界におきましては、エレクトロニクス製品等の世界的な消費停滞が継続しており、特に中国市場においては、ここ数年間の成熟世代半導体向け新規設備投資増強の影響もあり、ファウンドリの設備稼働率が停滞しており、加えてメモリーにおいても、DRAM及びNANDフラッシュの価格が下落しており、投資減速の傾向が継続しております。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、中国メモリーメーカー、中国ファウンドリ向け洗浄装置は計画通りであったものの、韓国メモリーメーカー向け装置の立上遅延等により減収となり、利益につきましても、中国市場にて国産メーカーと競合の上受注した案件、カスタマイズ要素の多い新規案件など利益率の低い装置を計上したため、当第1四半期連結累計期間の業績としては厳しい結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高25億31百万円(前年同期比90.5%)、営業損失5億94百万円(前年同期は営業利益56百万円)、経常損失6億27百万円(前年同期は経常損失14百万円)、法人税等調整額(益)を1億76百万円計上したこと等により親会社株主に帰属する四半期純損失4億53百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失45百万円)となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントは半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は245億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億18百万円増加しました。これは主に「現金及び預金」及び「商品及び製品」の増加によるものと「原材料及び貯蔵品」の減少によるものであります。

有形固定資産は8億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円減少しました。

無形固定資産は1億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億73百万円増加し、263億65百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は101億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億13百万円増加しました。これは主に「前受金」の増加によるものであります。

固定負債は43億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2百万円減少しました。これは主に「長期借入金」の減少によるものであります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億10百万円増加し、145億32百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億36百万円減少し、118億32百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失及び配当金の支払いにより「利益剰余金」が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想につきましては、現時点では、ほぼ当初の計画通り推移しており、2025年2月7日に公表いたしました見通しから変更しておりません。しかしながら、半導体メーカーの工場立上遅延等により装置の立上げに影響がでることも想定され、業績が変動する可能性もありますので、経営環境の動向を注視し、開示が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,173	3,246
受取手形、売掛金及び契約資産	714	487
商品及び製品	5,044	5,507
仕掛品	5,321	5,262
原材料及び貯蔵品	10,104	9,544
その他	465	494
流動資産合計	23,824	24,542
固定資産		
有形固定資産	831	809
無形固定資産	101	112
投資その他の資産	734	901
固定資産合計	1,667	1,823
資産合計	25,491	26,365
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	722	646
短期借入金	2,750	2,900
1年内返済予定の長期借入金	440	385
未払法人税等	15	-
リース債務	10	9
前受金	3,559	5,306
賞与引当金	30	71
製品保証引当金	330	311
受注損失引当金	183	183
その他	533	373
流動負債合計	8,575	10,188
固定負債		
長期借入金	4,344	4,250
リース債務	19	16
役員退職慰労引当金	75	69
資産除去債務	8	8
固定負債合計	4,446	4,344
負債合計	13,021	14,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,848	1,848
資本剰余金	1,879	1,879
利益剰余金	8,343	7,811
自己株式	△162	△162
株主資本合計	11,908	11,376
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	560	456
その他の包括利益累計額合計	560	456
純資産合計	12,469	11,832
負債純資産合計	25,491	26,365

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	2,796	2,531
売上原価	2,128	2,528
売上総利益	667	2
販売費及び一般管理費	610	596
営業利益又は営業損失(△)	56	△594
営業外収益		
受取利息	3	5
為替差益	-	2
還付消費税等	1	-
補助金収入	-	0
保険解約返戻金	15	-
その他	0	0
営業外収益合計	20	7
営業外費用		
支払利息	14	19
為替差損	39	-
支払手数料	36	18
その他	1	3
営業外費用合計	91	41
経常損失(△)	△14	△627
税金等調整前四半期純損失(△)	△14	△627
法人税、住民税及び事業税	13	2
法人税等調整額	18	△176
法人税等合計	31	△174
四半期純損失(△)	△45	△453
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△45	△453

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純損失(△)	△45	△453
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	78	△104
その他の包括利益合計	78	△104
四半期包括利益	32	△558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32	△558

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

当社グループにおける報告セグメントは半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

当社グループにおける報告セグメントは半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	69百万円	23百万円